

中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の軽減措置 コージェネ適合機種例
中小企業経営強化税制 コージェネ適合機種例

燃料種別:都市ガス

メーカー名	原動機種別	資産計上区分	型式番号	参考URL	備考
株式会社IHI	ガスタービン	建物附属設備	LM2500RD	http://www.ihico.jp/powersystems/motor/lm2500.html	機械装置として資産計上を行うと対象外機種
			LM2500RB	http://www.ihico.jp/powersystems/motor/lm2500.html	
		機械装置 建物附属設備	LM6000PH	http://www.ihico.jp/powersystems/motor/lm6000.html	
アイシン精機株式会社	ガスエンジン	建物附属設備	GECC60A2N	現在なし	
			GECC60A2P (LPG)		
	機械装置 建物附属設備	GECC60A2ND	http://www.aisin.co.jp/product/energy/index.html		
	燃料電池	建物附属設備	FCCS07B1N (13A)		
川崎重工業株式会社	ガスエンジン	機械装置 建物附属設備	KG-12	http://www.khico.jp/machinery/product/power/green.html	2018年以降に機械装置として資産計上を行うと対象外機種
			KG-12-V		
			KG-18		
			KG-18-V		
	ガスタービン	建物附属設備	PUC17D	http://www.khico.jp/machinery/product/industry/cogeneration.html	
			PUC80D		
			PUC300D		
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	ガスエンジン	機械装置 建物附属設備	XIA	http://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20131001-01.html	
東芝燃料電池システム株式会社	燃料電池	機械装置 建物附属設備	TM1-AG TM1-AE (寒冷地機)	https://www.toshiba.co.jp/product/fc/products/feature.htm	
株式会社トヨタタービンアンドシステム	マイクロガスタービン	建物附属設備	TPC300A-SBGP	http://www.toyota-turbine.co.jp/products/tpc300a-sb/index.html	・燃料種別:LPG
		機械装置 建物附属設備	TPC300A-SBPS		
新潟原動機株式会社	ガスエンジン	機械装置 建物附属設備	18V28AG	https://www.niigata-power.com/products/land/ag_ag.html	高効率機種のみ対象機種(仕様はメーカーに問い合わせください)
			6L28AGS		
	8L28AGS				
	ガスタービン	建物附属設備	CNT-55C	https://www.niigata-power.com/products/land/gt.html	希薄予混合燃焼のみ対象機種
パナソニック株式会社	燃料電池	機械装置 建物附属設備	エネファーム PT4	https://panasonic.co.jp/ap/EC/	
日立造船株式会社	ガスエンジン	機械装置 建物附属設備	18V50SG	http://www.hitachiosen.co.jp/products/products014.html	
三井造船株式会社/ダイハツディーゼル株式会社	ガスエンジン	機械装置 建物附属設備	6MD36G	http://www.dhco.jp/ja/products/co_generation/gas/MD36G.html	
			8MD36G		
			12MD36G		
三井造船株式会社	ガスタービン	機械装置 建物附属設備	MSC65	http://www.techno.mes.co.jp/technogroup/products/gt.html	
三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社	ガスエンジン	機械装置 建物附属設備	SGP M315-S	http://www.mhiet.co.jp/products/generation/cgs/gas/index.html	2018年以降に機械装置として資産計上を行うと対象外機種
			SGP M315-W		
		建物附属設備	SGP M380-S		機械装置として資産計上を行うと対象外機種
			SGP M380-W		
			SGP M610-S		
			SGP M610-W		
			SGP M700-S		
			SGP M700-W		
			SGP M930-S		
		SGP M930-W			
		機械装置 建物附属設備	SGP M1000-S		
			SGP M1000-S-1S		
		建物附属設備	SGP M1000-W		機械装置として資産計上を行うと対象外機種
			SGP M815-S		
			SGP M815-W		
		機械装置 建物附属設備	SGP M450-S		
			SGP M450-W		
SGP M1200-S					
SGP M1200-W					
SGP M1500-S					
SGP M1500-W					
12KU30GSI	http://www.mhiet.co.jp/products/generation/plant/index.html		発電効率優先機種、総合効率優先機種ともに対象機種となる。		
14KU30GSI					
16KU30GSI					
18KU30GSI					
MEGANINJA		http://www.mhi.co.jp/news/story/1206265224.html			

中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の軽減措置 コージェネ適合機種例
中小企業経営強化税制 コージェネ適合機種例

燃料種別:都市ガス

メーカー名	原動機種別	資産計上区分	型式番号	参考URL	備考	
三菱重工業エンジンシステム株式会社	ガスエンジン	機械装置 建物附属設備	SGP-ES M315-S	http://www.mhi-eng.com/products/energy/cgs/gas_generator.html	高効率機種のみ対象	
			SGP-ES M315-W			
			SGP-ES M380-S			
			SGP-ES M380-W			
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	マイクロガスエンジン	機械装置 建物附属設備	CP5D1	http://www.yanmar.co.jp/energy/products/microCogeneration/	・60Hz機種のみ対象機種 ・燃料種別:LPGも対象	
			建物附属設備	CP10VB1	現在なし	・機械装置として資産計上を行うと対象外機種 ・燃料種別:LPGも対象
		機械装置 建物附属設備	CP25VB3	燃料種別:LPGも対象		
			CP35VC	燃料種別:LPGも対象		
			CP35VC-TNE	燃料種別:LPGも対象		
			CP25BG	http://www.yanmar.co.jp/energy/products/microCogeneration/		燃料種別:バイオガス限定機種
			CP35D1			
			CP35D1-TNJY	http://www.yanmar.co.jp/energy/products/bioMicroCogeneration/		
		CP10D1	http://www.yanmar.co.jp/energy/products/microCogeneration/	燃料種別:LPGも対象		
		CP25D1	http://www.yanmar.co.jp/energy/products/microCogeneration/	燃料種別:LPGも対象		
	ガスエンジン	機械装置 建物附属設備	EP370G	http://www.yanmar.co.jp/energy/products/normalGenerator/enePowerGas.html	高効率仕様かつ温水回収のみ対象機種 低NOxかつ蒸気・温水回収は対象外機種(仕様はメーカーに問合せください)	
			EP400G			
			EP400G-D			
			EP700G			
			EP800G			

(補足)

本表は、2017年4月5日現在の対象設備一覧を掲載したものです。本表に記載されていない設備についても、減税対象となる可能性がありますので、各メーカーにお問い合わせ下さい。

(両優遇税制の共通の注意事項)

- ・設備取得価格が、標記税制の最低取得価格(機械装置の場合は160万円、建物附属設備の場合は60万円)未満の機種も、記載される場合があります。この場合、(一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センターの審査基準に適合しても、標記税制の適用対象になりませんので、ご注意ください。
- ・コージェネレーションシステムに関する対象機種リストであり、熱利用を行わず発電のみで設備導入する場合は適用外となりますので、ご注意ください。
- ・常用及び常用防災兼発電設備認証品として設備導入する場合、「(一社)日本内燃力発電設備協会」等にて生産性効率向上の証明を実施します。他団体で証明を受ける場合、本表に記載の機種が標記税制の適用対象か否かを示すものではないため、ご注意ください。
- ・事業の用に直接供される設備(生産等設備)が対象で、事務用器具備品、本店、寄宿舍等に係る建物附属設備等は優遇税制対象外となりますので、ご注意ください。ただし、一棟の建物が本店用と店舗用に供されている場合など、一部が法人の生産等活動の用に直接供されているものについては、優遇税制対象となります。

(「中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の軽減措置」の注意事項)

- ・建物附属設備で資産計上する場合、優遇措置が適用されない地域・業種があります。中小企業庁HPの以下URLを参照のうえ、優遇措置が適用される地域・業種か確認のうえ申請手続きを行って下さい。
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/2017/170315semenozeisei.pdf>

(「中小企業経営強化税制」の注意事項)

- ・優遇措置が適用される業種は中小企業投資促進税制対象事業及び商業・サービス業・農林水産業活性化税制の対象業種です。対象業種に含まれているか中小企業庁HPの上記URLを参照のうえ、申請手続きを行って下さい。